

真の地方再生の実現に向けて

―地域間格差の是正を―

平成26年11月

全国知事会

全国市長会

全国町村会

地方は、かねてより地域の実情に応じ、人口減少の克服と地方再生に向けて全力で取り組んできたところであるが、少子高齢化や人口減少、東京一極集中といった社会構造の趨勢を変革させるまでには至っていない。

この大きな要因として、東京圏を中心とした社会経済システムこそ、人材、資源を地域から流出させ、東京一極集中を生み出す構造的な仕組みであるとの議論があるが、まさに当を得ていると言わざるをえない。

国は、このような過度の集中を是正するべく、総力をあげて抜本的な対策を講じるべきである。

国は、地域間格差の是正に取り組み、地方が頑張るための効果的な政策を強力に実行していく必要がある。

すなわち、新たな国土軸の創設や地域間のアクセス格差改善といった社会基盤整備、また、東京圏から地方へ本社等の移転を行う企業に対する税制上のインセンティブ、さらには、市町村の乳幼児医療や多子世帯への支援など、ナショナルミニマムとして国が担うべき役割を十分に果たさなければならない。

もとより地方も、人口減少の克服、地方再生の実現に向け積極的に取り組む覚悟である。頑張らなければ明日がない、努力を欠けば将来はないとの危機感、国と認識を共にしている。

地方の再生なくして日本の再生はない。国と地方の適切な役割分担と連携の下、真に実効性を伴った人口減少対策と地方再生が推進できるよう、衆院選に当たり、選挙公約において、地域間格差の是正をはじめとする我が国の抱える構造的課題に対し、国が果たすべき骨太の役割・責任を明確に打ち出していただくことを強く申し入れるものである。